

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 松尾 昇光

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,566,402		3,699,317		7,635,856
経常利益	(千円)		65,684		168,247		332,410
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)		1,087		103,496		175,064
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		38,934		94,988		126,629
純資産額	(千円)		4,587,759		4,602,489		4,543,117
総資産額	(千円)		8,809,466		8,907,599		9,127,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額( )	(円)		0.11		12.00		19.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.2		50.7		48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		24,382		146,207		164,521
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		43,592		118,436		55,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		87,376		116,952		246,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		963,393		839,314		928,098

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.04		5.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期及び第73期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第72期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって悪化した市況が持ち直しに転じているものの、円高の進行、海外景気の鈍化など輸出環境が悪化しつつあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、半導体業界など一部の業種における設備投資の持ち直しや震災に係わる復旧・復興需要の動きが見られたものの、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,699百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減に向けた活動や経費抑制を継続し、営業利益は158百万円（前年同四半期比211.5%増）、経常利益は168百万円（前年同四半期比156.1%増）、四半期純利益は法人税等合計58百万円などを計上したことにより、103百万円（前年同四半期は四半期純損失1百万円）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、配電盤分野、印刷制御装置分野および搬送制御装置分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は998百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

機器部門につきましては、海外需要の増加などによる空間光伝送装置分野およびセンサ分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,003百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

変圧器部門につきましては、半導体業界向け乾式変圧器や受配電用乾式変圧器が伸長したこと、また震災に係る復旧・復興需要が発生したことなどにより、当部門の売上高は970百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は2,972百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント利益は134百万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

#### 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業および中国企業向けの受配電盤が伸長したことや中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が増加したことなどにより、当事業の売上高は401百万円（前年同四半期比60.6%増）となり、セグメント利益は38百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

#### 建材関連事業

建材関連事業につきましては、公共設備投資抑制の影響を受けたことなどにより、当事業の売上高は70百万円（前年同四半期比23.9%減）となり、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

#### 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、震災による自動車業界からの需要が低迷したことなどにより、当事業の売上高は254百万円（前年同四半期比9.6%減）となりましたが、セグメント利益は原価低減活動および経費抑制などにより1百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、8,907百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が274百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少390百万円などにより流動資産が146百万円減少したこと、また、有形固定資産の減少43百万円など固定資産が73百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債の分析

負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、4,305百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少78百万円および支払手形及び買掛金の減少43百万円などにより流動負債が207百万円減少したこと、また、長期借入金の減少67百万円など固定負債が71百万円減少したことなどによるものであります。

#### 純資産の分析

純資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、4,602百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加69百万円などによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、839百万円となり前連結会計年度末に比べ88百万円減少（9.6%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は146百万円（前年同四半期比499.6%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加273百万円および法人税等の支払額123百万円など減少要因はあったものの、売上債権の減少393百万円、税金等調整前四半期純利益168百万円および減価償却費93百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は118百万円（前年同四半期比171.7%増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入49百万円など増加要因はあったものの、定期預金の預入による支出127百万円および有形固定資産の取得による支出41百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は116百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入70百万円の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出123百万円および配当金の支払額34百万円などによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,388,950	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	946	10.07
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	626	6.67
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
松尾康男	愛知県春日井市	405	4.31
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	396	4.21
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,431	47.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式773千株(8.23%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 39,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	773,000		773,000	8.23
計		773,000		773,000	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,822	1,615,039
受取手形及び売掛金	3,373,563	2,983,250
商品及び製品	208,500	297,500
仕掛品	469,928	582,118
原材料及び貯蔵品	424,018	497,110
繰延税金資産	95,895	86,980
その他	56,043	43,784
貸倒引当金	1,748	352
流動資産合計	6,252,024	6,105,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	527,253	512,231
土地	1,109,287	1,109,287
その他（純額）	292,080	263,723
有形固定資産合計	1,928,622	1,885,242
無形固定資産		
土地使用権	173,154	172,829
その他	98,544	86,563
無形固定資産合計	271,698	259,392
投資その他の資産		
投資有価証券	346,012	315,073
繰延税金資産	184,519	196,003
その他	150,966	151,323
貸倒引当金	5,953	4,870
投資その他の資産合計	675,545	657,531
固定資産合計	2,875,865	2,802,166
資産合計	9,127,890	8,907,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,041	1,421,659
短期借入金	1,223,242	1,213,242
未払法人税等	122,447	43,602
賞与引当金	159,631	130,174
その他	274,397	228,390
流動負債合計	3,244,759	3,037,068
固定負債		
長期借入金	599,056	531,852
長期未払金	75,834	72,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
繰延税金負債	6,160	6,160
退職給付引当金	455,494	455,240
役員退職慰労引当金	136,485	136,285
その他	66,982	65,648
固定負債合計	1,340,013	1,268,041
負債合計	4,584,772	4,305,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,360	857,370
利益剰余金	2,732,266	2,801,284
自己株式	175,832	176,980
株主資本合計	4,450,879	4,518,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,591	20,972
為替換算調整勘定	25,666	22,533
その他の包括利益累計額合計	13,925	1,561
少数株主持分	78,312	85,290
純資産合計	4,543,117	4,602,489
負債純資産合計	9,127,890	8,907,599

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,566,402	3,699,317
売上原価	2,623,860	2,653,105
売上総利益	942,542	1,046,211
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,019	52,433
給料手当及び賞与	275,093	286,553
賞与引当金繰入額	34,194	54,619
退職給付費用	18,247	18,147
役員退職慰労引当金繰入額	7,331	2,464
福利厚生費	73,684	81,253
旅費及び交通費	40,125	38,136
減価償却費	27,123	27,895
賃借料	27,139	25,316
技術研究費	26,185	31,490
その他	313,416	269,114
販売費及び一般管理費合計	891,560	887,425
営業利益	50,982	158,786
営業外収益		
受取利息	1,994	1,497
受取配当金	8,701	9,669
受取賃貸料	9,477	9,221
助成金収入	2,099	-
雑収入	13,453	8,772
営業外収益合計	35,725	29,161
営業外費用		
支払利息	15,143	13,658
不動産賃貸原価	5,655	5,517
雑損失	225	524
営業外費用合計	21,023	19,700
経常利益	65,684	168,247
特別利益		
固定資産売却益	16	4,437
貸倒引当金戻入額	234	-
特別利益合計	251	4,437
特別損失		
固定資産除却損	206	4,527
投資有価証券売却損	34	-
投資有価証券評価損	4,588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	-
特別損失合計	47,302	4,527

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	18,633	168,157
法人税、住民税及び事業税	19,441	48,337
法人税等調整額	4,469	10,051
法人税等合計	23,910	58,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	5,277	109,768
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,190	6,271
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,087	103,496

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	5,277	109,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,494	18,619
為替換算調整勘定	13,162	3,839
その他の包括利益合計	33,656	14,780
四半期包括利益	38,934	94,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,321	88,010
少数株主に係る四半期包括利益	6,612	6,978

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,633	168,157
減価償却費	109,737	93,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	2,479
賞与引当金の増減額(は減少)	29,862	29,457
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,703	253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,545	199
受取利息及び受取配当金	10,695	11,166
支払利息	15,143	13,658
投資有価証券評価損益(は益)	4,588	-
売上債権の増減額(は増加)	36,981	393,034
たな卸資産の増減額(は増加)	111,481	273,115
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,443	13,920
仕入債務の増減額(は減少)	29,562	45,869
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,407	46,155
その他	1,372	823
小計	99,073	273,194
利息及び配当金の受取額	10,690	10,623
利息の支払額	15,418	14,433
法人税等の支払額	69,962	123,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,382	146,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	56,623	127,440
定期預金の払戻による収入	77,439	49,920
投資有価証券の取得による支出	302	301
有形固定資産の取得による支出	37,697	41,963
有形固定資産の売却による収入	109	5,128
無形固定資産の取得による支出	24,877	450
その他	1,640	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,592	118,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	24,000
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	106,828	123,204
配当金の支払額	37,495	34,481
その他	3,052	5,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,376	116,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,751	399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,337	88,783



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,730	928,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,393	839,314

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高
受取手形割引高	受取手形割引高 120,000千円
受取手形裏書譲渡高 33,248千円	受取手形裏書譲渡高 7,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金 1,658,301千円	現金及び預金 1,615,039千円
預入期間が3か月を超える定期預金 694,908千円	預入期間が3か月を超える定期預金 775,724千円
現金及び現金同等物 963,393千円	現金及び現金同等物 839,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内制御装 置関連事業	海外制御装 置関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,941,859	250,282	92,251	282,010	3,566,402		3,566,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,134	170,353			272,487	272,487	
計	3,043,993	420,635	92,251	282,010	3,838,890	272,487	3,566,402
セグメント利益又は損失 ( )	82,498	19,988	4,669	1,171	68,351	2,666	65,684

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,666千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内制御装 置関連事業	海外制御装 置関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,972,373	401,953	70,178	254,811	3,699,317		3,699,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,725	234,418			419,144	419,144	
計	3,157,099	636,372	70,178	254,811	4,118,461	419,144	3,699,317
セグメント利益又は損失 ( )	134,803	38,040	905	1,891	173,830	5,582	168,247

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 5,582千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	0円11 銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,087	103,496
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,087	103,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,371	8,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第73期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額            34,461千円

1株当たりの金額            4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日    平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。